

移住者を呼び込む「神の島」大三島 移住者を起点とした、観光・移住需要の創出

おの しま

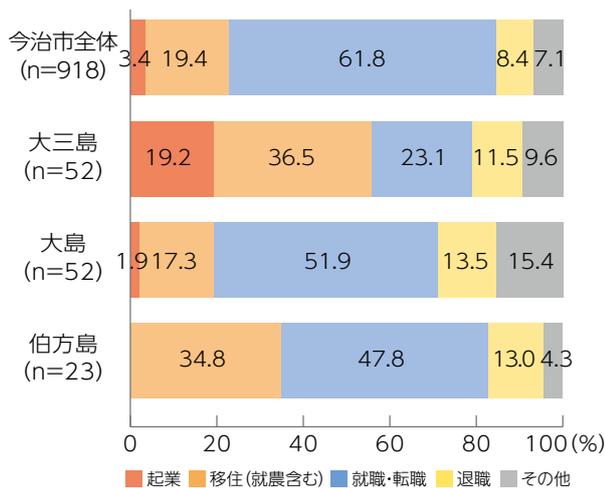
今回は、愛媛県今治市大三島の移住者を起点とした地域おこしをご紹介します。

今治市は、2022年版「住みたい田舎ランキング」*で、全国1位に選ばれた。中でも、移住者を起点とした地域おこしが注目されている大三島にスポットを当て調査した。

*宝島社『田舎暮らしの本』2月号、「2022年住みたい田舎ベストランキング」

大三島(今治市)のデータ	
位置	県内最北端の有人島
面積	64.5km ²
人口	5,102人(2022年1月)
高齢化率	52.8%(2015年10月)
主産業	農業(ミカン栽培)、観光業

図表-1 地域別にみた転入理由の内訳(2020年)



資料:今治市の集計をもとにいよざん地域経済研究センター作成
注:転入手続き時のアンケート調査の回答を集計したもの

1 大三島への移住目的の特徴

大三島への移住目的は、「起業」の割合が高く、市全体や近隣の島と比べて突出している(図表-1)

今治市によると、2021年の大三島への移住者は、前年比1.5倍の約80人となるなど起業・移住したくなる魅力があるようだ。

2 起業・移住したくなる魅力

全国に1万社以上の分社を持つ大山祇神社がある大三島は「神の島」としても知られ、今治の中でも観光客が多い。

23人の移住者に取材したところ、島の魅力は「豊富な観光資源」「豊かな自然と利便性のバランス」「移住者を受け入れる土壌」であることが分かった。



おちのみことおてうえ
▲大山祇神社本殿正面の樹齢約2600年の楠(小千命御手植)

3 人と人のつながりが移住者を呼び込む

大三島への移住者はここ10数年で増えてきた。移住者と受け入れに関わる人たちが紡いだ人と人とのつながりが、さらに多くの移住者を呼び込む流れを生んでいる。

① 地域おこし協力隊の導入・定着

2012年に市に地域おこし協力隊制度が導入された。隊員たちは自ら地域の課題を設定し、3年間の任期中で精力的に地域おこし活動を

行ってきた。彼らの活動で地域が活気づいていくなか、地域住民との関係も深まっていったという。

こうした状況を裏付けるのは、任期終了後の定着率の高さだ。全国は50%程度※だが、大三島(のべ11名)は90%以上だ。行政が隊員に寄り添い、地元住民が温かく受け入れたこともあって、多くの人が地域に自らの居場所や生業をつくり、定住し続けている。

※活動地と同一市町村に定住

② ラントウレーベン大三島でのお試し移住

旧大三島町は2003年、お試し移住施設の「ラントウレーベン大三島」を設立した。

農園つき1DK、2LDKの物件を、農業指導付で年間30〜45万円程度の安価な使用料で利用できる。最大5年間お試し移住ができる。

これまでの利用者82名のうち、約3分の1が大三島に定住している。

③ 相談窓口を担う先輩移住者

先輩移住者の中には、地域への恩返しとして、新たな移住者の相談窓口を担う人もいる。「ゲストハウスオーナーに地元の人をたくさん紹介して



▲ラントウレーベン大三島

もらった」、「居住用物件をいくつも提案してもらった」との声があった。そうした人の温かさに触れて、移住を実行に移す人も少なくないという。大三島では、これらの要因などが重なり合い、多くの移住者を呼び込む流れが生まれている。

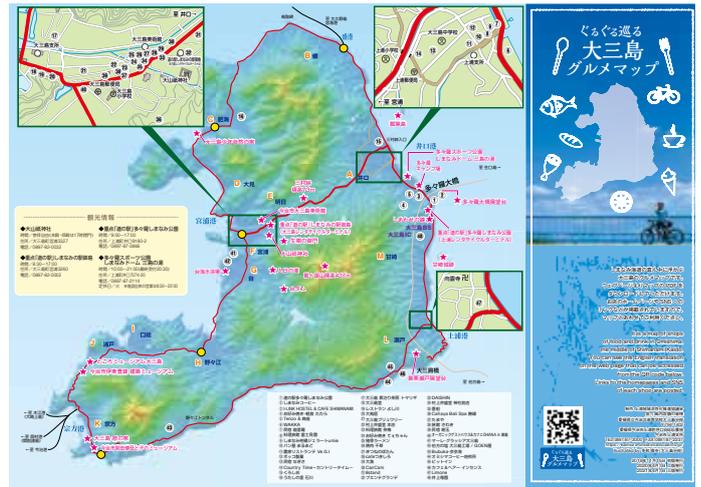
4 移住者を起点とした、観光・移住需要の創出

2021年4月時点で、島にある飲食店のうち約半数は、移住者が経営している店舗である(ぐるぐる巡る大三島グルメマップ調べ)。こうした

観光資源にも恵まれた「神の島」では、移住者を起点とした好循環が生まれ、人口減少などの社

5 まとめ

移住者による新規出店が、観光客を呼び込んでいる。また、移住者が運営するシェアハウスやワーケーション施設が新たな移住希望者を呼び込み、若い人材の移住にもつながっている。



▲ぐるぐる巡る大三島グルメマップ

大三島での観光・移住需要の好循環

社会課題の解決に向けて



会課題に立ち向かう下地が整いつつある。これからも新たな着想が次々に生まれる、活力ある地域に発展していくことを願っている。
(文責：株式会社いよぎん地域経済研究センター)

全国の地銀9行連携「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

県境・地域を超えて活躍する(今後検討される)お客さまのビジネスニーズ等に対して、全国の各エリアをカバーする地域金融機関が連携・協力して対応していきます。

- ① 複数の地方銀行による資金供給(シンジケートローン・協調融資等)
- ② 他エリアの地方銀行のネットワーク情報を活用して、M&Aや事業承継における相手方情報をご提供
- ③ ビジネスマッチング業務にかかる他エリアの地方銀行のお取引先等をご紹介します

- 【注意事項】**
- 本ネットワークは、協定書を締結した地方銀行9行の連携・協力に基づき運営されています。ご利用にあたり、お客さまのご要望・ニーズなど、必ずしもご期待にそえない場合がありますのでご了承ください。(個別具体的なソリューションのご提供を確約するものではありません。)
 - 本ネットワークのご利用を希望される場合は、お近くの取引銀行窓口までお気軽にご相談ください。(ご相談は無料です、但し、個別具体的なソリューションのご提供にあたっては、各銀行所定の手数料等がかかる場合があります。)

